

大学との協働による地域建設人材育成と外国人技術者採用を想定した今後の展開

(株) 小野組 フェロー会員 ○ 須藤達美

1. はじめに

(株)小野組では、令和 4 年度以降、県内の建設業界に従事する社会人を主な対象として、新潟大学との協働による「社会インフラ共創講座（以下、共創講座）」を開講した<sup>1) 2) 3)</sup>。3 年間の継続により一定レベルの認知度と安定的な受講者確保が可能となっている。一方で、現状では受講料のみでの自律的な運営は難しく、補助金等による支援が不可欠である。地域の中小企業における人材確保がますます厳しさを増す中<sup>4)</sup>、異業種や外国人技術者も含めた人材育成に対象を拡大することで、成果を享受しつつ、安定的な運営につなげたい。

2. 共創講座の概要と総括

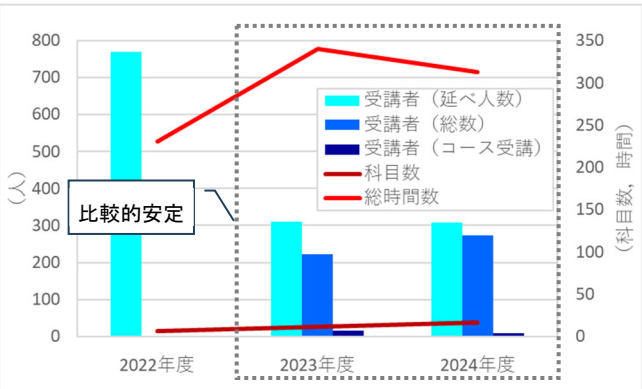
共創講座は、新潟大学を中心として、付属研究機関、民間の教育機関、国や県等の発注者の協力を得て実施したものである。講座は令和 6 年度の実績でオンデマンド型の必修（3 科目、計 48 時間）、オンライン型あるいは対面型の選択必修（24 科目、計 265 時間）で構成される。なお、長時間の学習時間の確保が難しい社会人が対象であることから、選択科目については科目毎の受講も可能としている。講座は毎年改善を重ね、講座の科目数や総実施時間が異なるため単純比較は難しいものの、2 年目以降は講座時間数並びに受講者数は概ね安定している（表－1、図－1）。ただし、修了証発行の対象者（コース受講者）は 10 人前後と少ない上、2023 年度の修了者は 2 名にとどまる。これは県内建設業許可業者数（9,263 社、R7.2 現在）や一社）新潟県建設業協会の正会員数（403 社）からみても極めて少ない。

3. 地域建設人材育成の課題と対応

地域建設業における人材育成上の課題は、オンライン学習の浸透等もあり、根源的には学習機会の不足ではなく組織の人材育成意欲または技術者個人の学習意欲の不足であり、これが受講者不足を招き、プログラム構築や安定運営の主要な阻害要因となっていると考えられる。これについては、これまでの企業等に対するヒアリングや受講者ア

表－1 R6 年度共創講座の一例（ ）：自社の受講者

| 講座・プログラム名             |       | 期 間        | 総実施時間          | 受講者数    |
|-----------------------|-------|------------|----------------|---------|
| ① 建設基礎技術講座            |       | 2024/7/11～ | 48時間           | 9名（－）   |
|                       |       | 2026/3/31  | （3科目×16時間）     | 9名（－）   |
| ② 共通・応用・総合講座          |       | 2024/8/7～  | 22時間           | 9名（－）   |
|                       |       | 2025/1/22  | （5+12+5時間）     | 1名（－）   |
| ③ 資格取得支援講座            |       | 2024/9/12～ | 42時間（12×3+6時間） | 19名（－）  |
|                       |       | 2025/1/14  |                | 7名（－）   |
| ④ 建設技術集中講座            | （新潟市） | 2024/8/21～ | 21時間           | 6名（－）   |
|                       |       | 8/23       | （7時間×3日）       | 3名（－）   |
|                       | （上越市） | 2024/12/6  | 7時間            | 7名（－）   |
|                       |       |            |                | 7名（－）   |
| ⑤ コンクリート劣化診断実習        |       | 2024/8/26～ | 21時間           | 3名（－）   |
|                       |       | 8/28       | （7時間×3日）       | 0名（－）   |
| ⑥ 現場見学                |       | 2024/9/25  | 7.5時間          | 39名（－）  |
|                       |       |            |                | 37名（－）  |
| ⑦ DXの現状と建設業への展開について   |       | 2024/10/25 | 2時間            | 10名（3名） |
|                       |       |            |                | 6名（3名）  |
| ⑧ 雪氷学の基礎と大雪による車両の立ち往生 |       | 2024/8/9   | 2時間            | 10名（9名） |
|                       |       |            |                | 10名（9名） |
| ⑨ 県内建設業の目指すべき姿        |       | 2024/10/18 | 2時間            | 7名（5名）  |
|                       |       |            |                | 6名（5名）  |
| ⑩ 土木業界研究ガイダンス         |       | 2024/12/13 | 3時間            | 30名（－）  |
|                       |       |            |                | 30名（－）  |



図－1 講座時間及び受講者の推移

ンケート等から、受講者を送り出す側と受講者自身の課題に大別できる。前者は、民間企業か公的機関かにより若干異なり、民間企業では、概ねの経営者が社員の育成を図りたい意向が強いものの、自己研鑽にかかわることから就業規則上も受講の強制ができない、または働き方改革と人手不足により本業を優先せざるを得ない点が大きい。公的機関では、本講座は多くの場合自己研鑽扱いとなり、就業時間中に参加させることが難しい。後者については、地方は特に伝統的・家庭的な社風の企業が多く、中でもベテラン技術者は OJT を重視する職人的な気質が認められること、若手の技術者にあつては就業時間内に自身で学習時間を確保・調整するのが難しいこと、施工等現場の人手不足が顕著で物理的に参加が難しいこと等がある。なお、人材不足も企業・受講者両者の共通課題としたが、本講座の目的が人材不足の解決策としての個々の技術者の技術力向上であることを考慮すると、基本的には学習機会を希望する側に矛盾がある。

#### 4. 今後の展開

上記の課題を踏まえ、今後も恒久的な講座として継続するためには、受講しやすさやコンテンツ等の内的要因もあるものの、支配的要因は受講者側の意識改革であり、対象となる企業等に対し様々な機会を通じて継続的に本講座の意義と活用を促すことが重要と考える。一方で、技術者不足の加速化や関係者の急激な意識改革が見込めない状況から、新たな取組も不可欠である。新潟県及び新潟大学では、在日者数が中国に次いで2位となったベトナムとの交流や連携を強めており、人材を確保する上で重要な対策の一つと考えている。また、災害の激甚化等から他産業からの転職希望者も一定数存在しており、異業種からの受入れも有効である。これらの実現について、新潟県は既に農業者を対象としたリカレント教育プラットフォームを設立しており、この活用が想定される。特に地域建設業においては、建設以外の事業を行っている割合が高く、異業種連携は一定の相乗効果を生む可能性がある。

#### 5. おわりに

地方では、発注者・受注者共に建設技術者が減少する中、大学は産官学連携を通じて、中立的な立場から確保・育成・連携が図れるほぼ唯一の機関であるとともに、地域特性を把握している点においてもこれを担う必然性がある。大規模災害を契機とする地域の急激な衰退・消滅を回避するため、地域の建設人材を安定的に育成する意義は大きい。

#### 謝辞

本講座は、令和3～5年度高等教育機関における共同講座創造支援事業費補助金の支援を頂いた。講座運営にあたり多大なご指導を頂いた阿部和久副学長はじめ、佐伯竜彦教授、紅露一寛教授、鈴木哲也教授、金澤伸一准教授、保坂吉則助教に対し、心から感謝申し上げます。

#### 参考文献

- 1) 社会インフラ共創講座を通じた地域建設業における人材育成について 2023.9 土木学会第78回年次学術講演会 CS18
- 2) 地域建設人材の育成を目的とした大学との連携による人材育成プログラム構築について 2024.9 土木学会第79回年次学術講演会 CS18
- 3) 新潟大学社会連携推進連携機構 HP <https://www.reskill.ircp.niigata-u.ac.jp/>
- 4) 地域防災の担い手としての地域建設業の重要性と若手技術者育成について 2022.9 土木学会第77回年次学術講演会 CS18